

令和7年10月28日

中標津町議会議長 後藤一男様

中標津町議会議員 阿部沙希

研修報告書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 観察名 文教厚生常任委員会道内視察
- 2 観察先 北見市立西小学校（北見市教育委員会）
- 3 観察日 令和7年10月8日（水）
- 4 観察事項 ICT教育の取り組み及びGIGAスクールについて
- 5 成果

北見市立西小学校は現在、総児童数294人、学級数21、特別支援45人、特別支援学級10、リーディングDXスクール事業は1年目です。

令和2年度から先進学校を視察し、GIGAスクール構想の端末整備・環境整備を行い、令和3年度から端末の利用を開始しています。

リーディングDXスクール事業では学校側と市町村で、どういった支援ができるのかを町全体で考えることが大切だとのことです。

校務DXは北見市全体で入っており、横の繋がりもしっかりとあります。Googleアプリを使い北見市立西小学校のポータルサイトを活用しています。

totoruを使い欠席連絡、チャットを使い朝の連絡や情報共有し、その都度落とし物や今どの学級が何を使い何を借りるのかなど、職員同士ですぐに連絡が取れる点が素早い伝達と情報のつながりになっています。

AIチャット機能を使うことで、危機管理マニュアルも入っており、学習指導要領も検索できます。Googleスプレッドシートやドライブを使って印刷しないので、職員の労働形態への負担軽減にもなっています。

実際に2年生・4年生・6年生の授業参観もさせていただきました。2年生はフラッシュかけ算で、タブレットに不規則に出題される5の段の九九を声に出して覚えていました。



子どもたちの授業の様子を見学できました

4年生はデジタルでやる順番を視覚支援されている画面を見ながら、自分で時間内にごんぎつねの文章を読み、より具体的に知るために動画サイトに飛び、アニメ・童話のような動画を見ます。接続時は音声が出るため、イヤホンを一人ずつ耳に装着します。

6年生はローマ字入力のタイピングが速く、簡潔明瞭に答えを入力する子としっかり文章にして答えを入力する子など、参考資料など紙面の教科書も使用したり、グループで意見交換を行ったり、一人一人の勉強スタイルにも違いがありました。

ロイロノートはお金がかかるため、現在は脱ロイロを先がけで行っているそうです。

当町もタブレット端末を教師も生徒も使いこなせる環境と授業を、そして自ら調べて学ぶ力を膨らませる取り組みにより一層、課題があるのではと感じました。

2 観察先 大雪かみかわヌクモ（上川町）

3 観察日 令和7年10月9日(木)

4 観察事項 未来型公民館について

5 成果

上川町は人口3048人、観光人口・関係人口・感動人口を増やす取り組みをしています。2007年に少子高齢化で全校生徒数が10名以下となり、東雲地区の東雲小学校が閉校し上川小学校と統合し、未来型公民館の建設着工。

まちづくりは地域の人が60年生きた思いを持続させて行くこと、対話をする中で東雲地区の思いを実現し、廃校小学校を残すことにしました。防災の避難所にもなっています。

町内会館活動や選挙の時の投票所に使う程度でしたが、活用プロジェクト2019年に地域おこし協力隊の上川プロジェクトにより、地域おこし協力隊の3年任期を卒業した後にカフェ・焙煎・調理菓子を作って販売することにより開発されました。

所管は地域魅力創造課で熱意のある若い青年が担当係長として、とても熱心に活動に携わっておられます。役場誘致で委託は合同会社たけっちょラボへ。

大雪山国立公園をイメージした大きな板山が特徴的なシンボルで、開放的な空間にはカフェスペースもあり、座ったままコーヒーを飲みながら子どもの様子を見渡せる、ママみてみて！と子どもとのコミュニケーションがとれることが、目が届くことで親も安心です。

あそぶプログラミング教育では、チームラボとの契約をし2年に1回、メンテナンスをしてくれ、普段はラインによる連絡やリモートで施設整備などの会議は行います。平日は15人、土日は100人、4月と5月がピークでゴールデンウィークや夏休みの利用は多く、年間では8000人ほどの利用者が訪れるそう



濱田議長、職員の方々と

です。平日は利用客が少ないので、スイーツ開発時間に当てています。

上川町は層雲峡での環境客が多く、氷瀑祭りなどの大きなイベント時期にはたくさんの集客が見込めるようです。町内の利用は2割、町外の利用が8割だそうです。

おえかきピープルでプロジェクトを通してオリジナルのアバターが登場し、動きをいくつもタブレットの中で組み合わせると、その通りにアバターが動くので子どもたちには想像力が増す楽しい空間です。

子どもも親も笑顔になれる、リラックス出来る空間で子育てが出来る喜びや楽しみがあるのとのいのでは、同じ子育てでも変わってきます。

当町にも子どもたちに無限の可能性を広げる環境、育てる親へ寄り添う取り組みは必要です。

2 観察先 富良野市役所

3 観察日 令和7年10月9日（木）

4 観察事項 ごみ資源化の取り組みについて

5 成果

富良野市では昭和50年代まではごみの分別なしでしたが、燃やさない・埋めない・基本理念から14種類分別が平成13年10月から始まりました。市内684カ所の資源回収ステーションがあり、空き瓶や瀬戸物ポストは236カ所あるそうです。

ごみ分別アプリのごみナビを平成29年から導入し、概要版の言語は外国人の周知が課題とのことです。ベトナム・インドネシア・韓国・中国・英語の5か国語に対応しています。

令和6年の固形燃料の生産量は2131トン、札幌市の厚別の会社に9割売っています。250トンは市内のアイランド富良野で固形燃料を使用し温水を出して活用しています。

衛生用品ごみの紙おむつは令和6年は117トンとのことです。ドラム式洗濯機のようなもので紙おむつを洗って分別し再生化しています。

リサイクルセンターにも案内していただき、施設の見学をすることが出来ました。ごみ収集で得た衣料品のリサイクルし洗浄も行っており、衣服・鞄などがどれでも1つ100円で購入できる販売も行っていました。

市内には民泊や簡易宿泊所が増えてきており、ごみの分別の協力に力を入れています。意識改革、一貫した方向性、見えるリサイクル、埋め立て処分場から生まれた市民と行政の協働が大切で、「捨てればごみ、分かれば資源」という取り組みの活動を貫いている富



リサイクルセンター内

良野市の努力や思いに触れました。

- 2 観察先 置戸町役場
- 3 観察日 令和7年10月10日（金）
- 4 観察事項 子ども・子育て支援について
- 5 成果

置戸町は人口2500人ほどの町で、令和4年度頃から出生数が10名を切り、少子高齢化のが厳しく進む中、子育て支援にはとても手厚く取り組む町です。

視察に伺うと、置戸町の深川正美町長さんが歓迎の挨拶をしてくださいました。また、置戸町議会議長を始め、役場の企画財政課長、地域福祉センター所長、次長2名、施設整備課長、社会教育課長など総勢11名のオールスターズで、とても丁寧な説明とご対応に感動しました。オケクラフトで有名な町ですが、木のぬくもりを大切にする町の人たちは温かいなと印象がさらに深まりました。

一番お伺いしたかった「5歳児健康相談」の取り組みについては、A4用紙2枚両面にぎっしりと4ページに渡り、知りたかった内容が記載されており、質疑することなどないほど親切なご回答をしていただきました。

置戸町では平成23～25年度より「5歳児アンケート」として開始し、その形態は年々変化しており、平成26年度「5歳児健康相談」を開始、平成27年度スタッフに美幌療育病院作業療法士を追加、平成30年度「5歳児健康相談フォローアップ事業（教育支援委員会専門部会）」を開始、令和6年度「5歳児健康診査の実施に向けた情報収集、検討」を開始、令和7年「5歳児健康診査の実施に向けて北見地域定住自立圏1市4町（北見市・美幌町・津別町・訓子府町・置戸町）での検討」を開始、小児科医の診察が必要のため北見医師会の協力が必要になり、現在は1市4町で日本赤十字北海道看護大学伊藤先生に集約し、医師の確保について協議中のことです。

令和2年～令和3年にかけて15人が5歳児健康相談を実施しました。

令和8年度にかけて「児童館・放課後児童クラブ施設」の建設も進んでおり、町内の全ての子どもたち（0～18歳）の居場所として、子育ての拠点となることを目指しているそうです。

また、玄関には電子錠を使用することで、セキュリティ面や子どもの安心安全対策に力を入れているようです。

ふるさと教育（おけと学）では、小学5～6年生を対象にふるさとチャーター事業（上



丁寧な説明を受けました

空飛行体験)として、自分たちが住む町を上空から見れる体験学習があつたり、ふるさと少年クラブでは、小学4~6年生を対象に常呂川ラフティング体験、火起こし体験、採蜜体験など自然を知つて学ぶ郷土愛につながる活動に大きな魅力を感じました。

また置戸町では、赤ちゃんが生まれるまでの妊娠時期の妊婦へのサポート事業も複数あり、赤ちゃんが生まれてからの産後事業も手厚く、紙おむつ用ごみ袋の助成やファーストブック、すぐすぐギフトでオケクラフトのオリジナル食器セットのプレゼントがあり、生まれた子どもを町で大切に育てて行こうという、温かな熱意と優しさが詰まった事業にも町の人たちの思いを感じ取りました。

当町では子どもに優しさを感じる取り組みは少ないように感じますが、生まれた赤ちゃんへの紙おむつのごみ袋の助成やプレゼント事業は出来なくとも、せめて「町で生まれて生きていく・育っていく」この最低限のラインでは、乳幼児~5歳児健康相談事業までは徹底して行う、町で育つ間の命に関わる小児医療費などは無償化へ、子育て支援というのは0~18歳の全ての子どもが無条件で受けられる権利ある支援なので、当町でも出来る取り組みはあるのではないかと、何にどこに誰のためにお金を使うのかを今一度、町としても考えていく必要があると感じる取り組みを見てきました。

広域連携として1市4町で健診に必要となる小児科医師の確保に取り組まれているという点は、当町においても今後必要な課題となってくる重要なキーワードです。年々減り続ける子どもたちをいかに守って育てていくのか、未来をこの町で生きる子どもたちへ何を残すのか、しっかり考えて行動していかなくてはなりません。



様々な木工製品が販売されていました